

大学放浪記 (40)

伊藤信孝

マエジヨ大学客員教授・再生可能エネルギー学部

本報では前報で述べた大学間国際交流事業について改めて気づいた部分、注意をしなければならない部分、またそのことに留意してその後の国際交流の進展を如何に図るか、など思わぬ事項に触れることができたので改めて記載する。

基本的に大学の国際交流としての位置づけの事業の継続振興となると、当然のことながら、大学からの予算の支援、公平性・紆余機会均等、事業の透明性、委員会の設置などが必要となる。事業立ち上げ時には、しっかりとした理念を持ち、何をすべきかを明確に理解した創設者が事業立ち上げに携わるから、紆余曲折はあっても、多少間違った遠回りをして軌道修正はできるが、事業の趣旨も目的もわからぬままに、大学レベルとの事業だからと言うことで、各学部から1名の委員の参加と言う事で選出された委員にとっては、何のことが全く理解せずに委員として参加する。委員に選出されたことで、自らが積極的に事業の趣旨や目的、これまでの経緯などを理解すべく、勉強するならまだしも、全くの無関心で、委員会が開催されるから仕方なく出てくるという姿勢では、事業が低調になるのは目に見えている。せめて国際交流に関心でもあればいくらか雰囲気や姿勢も変わるが、自分を変えずに仕方なく参加するという教員がいると、その事業の衰退は速い。本人が委員としての役割を感じてそれなりに理解する姿勢があればいくらかでも助かるが、そうでない委員が反対意見や間違った低いレベルの意見で委員会が混乱するような事態を筆者は何度も見てきたし、経験もしてきた。すでにかなり前にも記したが、セミナーやシンポジウムに参加したいと応募した学生の選考で、幸いにして合格した学生にその学生が所属する学部の委員を通じて合格の「吉報」を連絡してもらうよう事務から連絡してもらったが何時までたっても、その学生からは返答がない。よくよく調べてみると、その委員の教員が連絡せず放置しておいたという体たらくで、詫びを添えてその学生に連絡すると、そうしたことを全く知らず、すでに別の予定を入れていて、「残念ながら、参加できません。セミナー・シンポジウムの成功を祈念します」と言う教員にも勝る常識ある返事が届き、感心したことを記憶している。そこで教訓であるが、こうした委員の教員に全面的に依存するのではなく、事務サイドからも選考された学生に「合格」通知を出し、そのコピーを委員にも送付するというシステムを取らないからこうしたことが生じる。国際機関でも応募書類を送付するときには担当窓口と組織長の2ヶ所宛に送付するようになっている処もある。「送付した、受け取っていない」と言う応募者と受け取り側の言い分が異なると、どちらが正しいのか判断がつかない。現在はメールのCCで送付すればことは足りる。と言うわけで情報が正しく、時間に間に合うように正しく届く組織でなければならない。ひょっとすると窓口の係員が間違った処理をするやもしれないが、極端な場合意図的に不公平な処置がなされると証拠となるものはない

から身の証ができない。やはり受領の返信（自動的に返信させる方式、例えば往復はがきを同封し期限までに返信を義務付けるなど）をすればよい。ちなみに上記の合格学生に吉報を伝える役目を負った教員は、そんな義務を放置したまま自分の仕事で気にもかけずにいたというから開いた口がふさがらない。教員としての、また委員としての義務と責任さえ認識していない意識の欠如が事業展開の障害になっている場合が多い。まあこれは経験したほんの一部の話であるが、このレベルの話は山ほどある。

ところで今回経験した国際交流事業であるが、1つはいくつかの大学で組織する事業のホスト役とその後もホストメンバーとして参加の資格を得るという申請事項が含まれている。申請大学側の事務体制、例えば誰が責任者で、誰がその下で動いているのかなどがはっきりしないとタイムリーな応答が成されず、大学側の意向が強い「願望、意思」として伝わらない状況では「本当にその意思があるのか？」と疑われる余地を与える。そうした誤解や不必要な疑惑を生む対応は組織の、或いは組織を構成する構成員の意識改革がされていないことに多くは起因する。「意向を相手大学や関係者に取り次いでくれ」と言われれば、それは難しい問題ではない。しかし相手側がどこにその返信をすればよいのか公式にわかっていないと返事のしようがない。また安易に取り次ぐことは相手側にも疑問と混乱を生じさせ、申請側も信頼を落とし、失礼な行為と解される危険がある。依頼する限りにおいては誰かを正式に責任ある担当者として任命しておかないと、受け取った返事ですらどこに配信してよいのかに迷う。だから多くの複数の関係者に配布することになる。時には関係ないから配信してもらわなくてもよいと思っている人も含まれているが、後になって連絡をもらっていないとなるのを懸念して、あえて送信するという処置をとらなければならない。まずい組織体制である。この場合事務サイドはどこまでがその守備範囲かもはっきりしていない。言われたことだけしてそれ以上はしないから、絶えず確認をしていないと恥をかくことになる。なぜなら「彼らは責任を取れないし、取る気もない」からである。それにしても今回の国際交流シンポでのホスト役申請でのホスト大学の対応は想像を絶するばかりのひどい対応であった。正式なホスト大学メンバーではなく、その承認を得るべく参加を意思表示していて、最初は大半、歓迎ムードであったが、なぜか他の大学より情報の配信が極めて遅れてなされ、そのたびに詫びの言葉が付記され、総計3回の「お詫び」の言葉がついていた。こちらから要請すれば仕方なく対応するかなのような振る舞いに、ついには「われわれは正式に招待されていないのではないか」との思いに達した。最初2回は問い合わせると、かなりの遅れはあったが一応応答はあった。しかしアナウンスメントに記載されている公式URLにアクセスしてアブストラクトや申し込み登録様式をダウンロードしようとする「相手大学の許可が必要」と言うことで、問題の詳細をメールで8回も9回も尋ねても「そちらでやれ！」と言う不親切さで、やむなく直接電話をしてもその答えに変わりはない。それも正式に連絡先として掲げられている人物に、である。しかし答えは電話でもメールでも同じで、こちら側からの対応には殆どまともな回答はされなかった。やむかたなく、ホスト大学の知人、友人に依頼しても、「われわれはその役からは外れているので何もできない」と言う返

事である。こちらはその事情はわかっているが、そうでもしなければ限られた日時までに公式文書を送付できない。好んであなた方に連絡しているのではない。迷惑をかけていることは重々承知している、しかし正式に連絡者として掲げられている人物から何の対応もしてもらえないのなら、われわれはどうしたらよいか、溺れる者がわらをもつかむ思いで頼んでいる気持ちもわかって欲しい。迷惑をかけたことはお詫びする、とすることで話はきれた。その後10日余ほどして、「迷惑をかけたが、いまだ応募期間を延ばして貴大学の参加を待っている。ここにダウンロードできなかった論文のアブストラクトと参加登録書を添えて送ったのでよろしく頼む、とのメールが届いた。一応関係者にはCCで転送配信しておいたが、すでに今年のホスト大学のこれまでの数々の対応姿勢に、反応するものはおらず、このまま何もしない扱いになると予想している。筆者が立ち上げた事業だけに残念ではあるが、いまはこの状況に残念には思うがかつての思いに耽る気はさらさらない。4半世紀も継続した事業だが、壊れるときはあつという間である。あとを担う次世代が「それだけの認識」ならそれも致し方ないというのが筆者の思いである。初めから事業創設者だからとの奢った考えでマエジヨ大学のホスト大学、またその後のホスト大学としてのメンバー入りを自ら申し出た積りはない。あくまでも大学の「長」から強い希望の意思が表明され、確認できないのに行動を起こすことはしないし、またできない、慎重に「長」に覚悟のほどを確認してから行動を起こしたのであるから、筆者に責任はないと言えども問題はないが、もし、万が一自分の不手際が原因で申請が却下されたり中止になる結末を迎えたとき、筆者はどんな責任でも取るだけの覚悟をし、その準備も常にしている。訳の分からぬ低レベルの対応で当初の目的を達成することができない、あるいはできなかったとき、また大学の「長」の顔を失くすような結果に事態が落ち着くことを非常に残念に思う。何がために4半世紀もの間、本事業が継続実施できたのか、それはとりもなおさず、ホスト大学の協力があってこそその賜であるが、時代の変遷、世代交代が理解や意識レベルの違いを生み出し、調和が保たれない情けない状況を迎えつつあるのではないか。今更、年寄りの出る幕ではないし、対応の不始末を「恥」と思わぬ世代交代にはそっと沈黙を保つことが賢明である。請われて対応しても、築いた財産（人材育成、奨学機会、国際化、ネットワーク）が、筆者の支援で壊れるのでは、何を今までしてきたのかと考え直さねばならない。何が原因で今回のホスト大学の不手際な対応が生じたのか、意図を持った人為的なものなのか、人選の不手際なのか、指導者の意向なのか、あるいは他の大学の横槍か、あの大学にホスト大学になって貰いたくないといういくつかのグループの陰謀（？）か、それはともかく「きわめて不手際の多い、不親切な対応」、ホスト大学にふさわしくない対応が成されたことだけは事実である。

さて2つ目は大学間協定の締結と破棄についての問題である。経緯のほどは理解していないが、学部内部では協定破棄の意向が大多数であるが、すでに昨年協定継続で更新しているという。なぜこのようなことになったのかも筆者は知らないし、協定締結の経緯も知らない。しかし何某かのきっかけで協定締結が成されたが、協定締結を維持するほど交流は活発でなく、この辺で破棄したらと言う結論に達したと言うのが筆者の勝手な想像である。そも

そも協定は何のために締結するのか。その一つは大学がどれほど活発に海外の大学と国際交流事業、とりわけ留学生の受け入れ、逆に日本人学生の派遣、国際シンポやワークショップをやっているかをアピールすることで大学の名を世に知らしめ、若年人口の減少での入学者の定員割れを食い止め、予算獲得を維持する、こうした活動を通じて大学の世界的ランキングをあげ、国際的にも社会貢献すると言う観点が強い。管理運営交付金を削減する一方で外部資金の導入を増やすための一環としても重要な機能を果たす。協定締結、MOU合意書により「得られるメリット」、例えば、授業料免除（すべてがそうではないが）、奨学金の付与、支援などによる海外からの留学生の受け入れ、特に大学院博士課程学生の受け入れに基づく親日的人材育成、帰国後の国際学術共同研究申請など、その時だけの一時的な利点にとどまらず、将来展望を目指した対応が特に必要である。交流活動が低調であればやめる、破棄するというその時だけの身勝手な判断ではなく、博士課程を終え学位を取得して帰国した学生が職を得て、いざ大学の教員としての道を歩み始めた時に、頼りにするのは学位を取得した母校である大学である。博士課程を終えて博士の学位取得者を毎年何人輩出しているか、も重要な大学への評価対象であり、学術誌へ公刊。刑された論文数も院生の在籍に依存するところが大きい。交流が低調なのは破棄する側の協定継続に向けた積極的な姿勢がないから破棄と言う結論になる。しかも、いとも容易にそうした結論を出して平然としている。輩出した自校の人材に大学はもっと責任を持つべきと筆者は考えている。知らない人に近づくよりは、より知りあった人に近づくのは当たり前である。卒業生の意見も聞くことなく、今交流が低調だからと言うだけで安易に、しかも短絡的に破棄の結論は出すべきではない。破棄せず置いておいても害にはならないが、協定を維持しているのに活動が少ないではないか、との指摘を受けることはあろう。ならば積極的に交流を、また事業を企画すればよい。それができないから次々と事業が消えてなくなる。主催者側の大学にも高いモチベーションが高いから当然である。やはり長期ビジョンでの「国際交流戦略」が必要である。やる意思も戦略もない人を学部の利権で、或いは個人的、または政治的な企てや都合で、その任に座らせるから見え透いた結果に陥る。役職に就きたいと願う者の大、大多数は要職に就くのが目的で「何をしたい」と言う組織に対する「献身的意欲」はほとんど持ち合わせていない。有名大学も□□大学と言う大学名の後に **Politics** が付く、いわゆる中身は□□政治大学ではないかと思われるほどポリティカルな大学がある。大きい大学ほどこの意識は強い。教育の効果を確認するには長い年数を要する。今日。授業で講義し、知識を与えても理解して当初の設定レベルに到達するには時間遅れがあり、制御工学ではそのモデルが1次系であれば、最終的な目標設定レベルに到達するのは時間無限大であるが、実際問題ではその理解度応答曲線の原点における応答曲線への接戦が入力目標値の63%になるまでの時間を時定数 (**Time constant**) として指標にしている。アンケートの回収率や教育における効果(理解度)の応答はこの事象に順ずると言われるから、最初の目標設定が高ければ、その効果を見届けるには多くの年数を必要とする。一般協定や覚書は活動を継続実施、維持することは必要だが維持していても無害である。いざ交流を行うというときに改めて破棄した合

意書を改めて最初から作り直すなどと言う手間は避けたほうが良い。輩出した卒業生の為にも一般協定、合意書の継続は維持すべきであろう。交流が低調なら積極艇に交流促進をすればよい。それができない大学は次唐津被へと事業の破棄を決めている。結局やりたくないか、やることがない、すべては無関心からくるモチベーションの低さが原因である。それはその養殖の任にある教員の責任でもある。